産経新聞
平成19年(2007)日刊23307号
10|10[水]
産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞大阪本社 2007
〒556-8660 大阪市浪速区湊町2-1-57
☎(大阪)(06)6633-1221(大代表)
夕刊

編集余話

「シーテック」の現場②

言葉の雑学

<可笑しい> おかしい。笑うべきである様子に反応する心情。熟字訓の類。枕草子の「いとをかし」は趣があるの意と習った記憶がある。今の用法は古語の概念と少し違う。招き寄せる意の古語ヲク(招く)からの派生で、行くに対するユカシと同じ成り立ちとの説あり。 (塩)

メンタルヘルス 中小企業の対策は…

ケア充実へ 実態調査

大阪府

働く人のメンタルヘルス(心の健康)の問題が深刻度を増すなか、大阪府は10日、中小企業の実態調査に乗り出す方針を固めた。大企業は専門医を置くなど対策が整いつつあるが、中小企業は経費が負担になることなどの理由から取り組みが遅れているのが現状。自治体によるメンタルヘルスの実態調査は珍しく、府は具体的な支援策につなげたい考えだ。

メンタルヘルス 精神にかかわる健康のこと。近年、企業間競争が激化し、仕事内容が複雑になったり、一人あたりの仕事の負担が大きくなるなどし、鬱病など精神疾患を発症するケースが増加している。自殺につながることも多く、昨年、精神疾患などで自殺した労働者は8163人と自殺者全体(3万2155人)の25・4%にのぼる。厚生労働省では平成12年、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を公表し、メンタルヘルス対策の普及、定着を図っている。

国内ではここ数年、鬱病などの精神疾患で休職するケースが増えている。独立行政法人「大阪産業保健推進センター」(大阪市)が府内の企業468社について過去5年間の休職者の実態を調査したところ、精神疾患のため休職した労働者は、平成12年度は337人だったが、16年度には約3・5倍の1190人に急増。従業員300人未満の中小企業(153企業)に限ると、12年度の22人から16年度は3倍の66人に増えていた。

このような実態を踏まえ、厚生労働省では5年ごとに企業のメンタルヘルスケアに関する全国的な実態調査を行っている。14年の前回調査によると、「(対策に)取り組んでいる」と回答した企業は、規模が小さくなるほど減少する傾向がみられた。

具体的には、従業員1000人以上の企業では約90%が取り組んでいたのに対し、300人以上1000人未満では64・7%、100人以上300人未満では44・0%、50人以上100人未満では32・4%という結果で、中小企業の対策遅れが目立つ。

府によると、府内には従業員数300人以下の中小企業が33万737社(16年度)あり、全体の99・6%を占める。このため府は、中小企業のメンタルヘルス対策として、すでに経営者らの向けの啓発セミナーなどを開いているが、「中小企業は経費が足りず、具体的な対処方法も分からないため、取り組みは進んでいない」とみている。

府は今後、調査を通じて中小企業の現状を把握したうえで、経費が足りない中小企業にカウンセラーを派遣するなどの支援策を検討する。調査は来年度から従業員300人以下の企業を対象に始める方針。府労政課の担当者は「実態に合った支援策を検討したい」と話している。

きょうの紙面

違法輸送でタクシー会

貨物運送の許可を得ずにJRA子会社発行の出走馬一覧表を違法輸送していたとして京都府警は、貨物自動車運送事業法違反の疑いで、神戸市のタクシー

た。同様の3人目。

「違法だと

と供述して